

昨年3月11日の東日本大震災により、お亡くなりになられました方々のご冥福を心からお祈り申し上げますとともに、被災されました多くの方々やご家族をはじめ関係する皆さまに心からお見舞い申し上げます。また、一日も早い復旧、復興を願っております。

当社は、東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故を重大に受け止め、同様の事故を二度と起こさないとの決意のもと、大きな地震や津波が来ても原子炉の冷却機能などを失わないよう安全性向上対策に取り組んでおります。これからも、反映すべき新たな知見が得られた場合は対策を講じ、さらなる安全性向上対策の充実・信頼性向上に取り組んでまいります。

### 敦賀発電所の安全性向上対策への取り組み状況

安全性向上対策 ○: 実施済 ○: 実施中又は今後実施

#### 浸水防止対策

- 大きな津波が来ても電源等の安全上重要な設備が浸水しないための対策

- 安全上重要な建屋の扉や貫通部をシール施工(2号機)
- 安全上重要な建屋の扉を水密扉に取替
- 標高8mの防潮堤の設置
- 海水ポンプエリアに防護壁を設置

#### 電源確保対策

- 外部電源等の所定の電源がなくなっても電源喪失を起こさないため、電源を多重化、多様化



高圧電源車の起動訓練の様子

- 非常用ディーゼル発電機冷却用の可搬式ポンプを配備
- 非常用ディーゼル発電機の代替となる高圧電源車を配備(低圧電源車も追加し多様化)
- 2号機から1号機への電源ケーブルを新設
- 外部電源からの受電回線を多重化
- 恒設の空冷式発電装置の設置
- 77kV開閉所施設を高台へ移設

#### 冷却機能確保対策

- 電源が全くなっても原子炉や使用済燃料プールを冷却できるように冷却手段を多様化



大容量海水ポンプ車取水訓練の様子

- 消防自動車、消防ポンプ・ホースを配備(発電所内の複数のタンクを給水源として使用)
- 大容量海水ポンプ車を配備(追加)
- 非常用復水器への専用給水配管を新設
- 使用済燃料プールへの専用給水配管を新設
- 海水ポンプモータの予備品の確保

取り組み状況 (最近のトピックス) □: 実施済 □: 実施中

- 電源の多様化のため高圧電源車に加えて、低圧電源車2台を高台に配備しました。
- 電源の多重化のため2号機から1号機への電源融通ケーブルを新設しました。



低圧電源車の配備



電源融通ケーブルを新設

- 配備済みの大容量ポンプ車及びホース車、各2台に加え、原子炉を確実に冷却するため、大容量海水ポンプ6台及びホース延長車2台、移動用トレーラ2台を高台に追加しました。

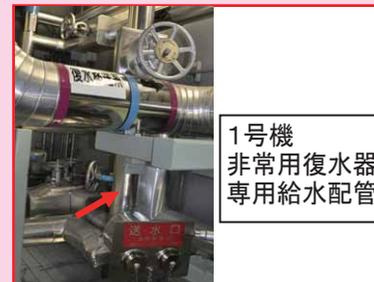


①大容量海水ポンプ ②ホース延長車 ③移動用トレーラ

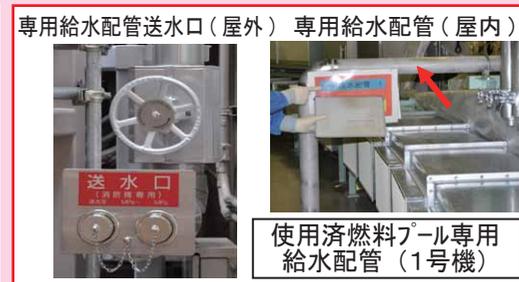


移動用トレーラにホース延長車を積載中

- 非常用復水器への専用給水配管及び使用済燃料プールへの専用給水配管を新設しました。
- 海水ポンプモータの予備品を確保しました。



1号機非常用復水器専用給水配管



使用済燃料プール専用給水配管(1号機)



海水ポンプモータ予備品(2号機)

その他の強化対策

①シビアアクシデント対策

万一重大な事故（過酷事故）  
が起こった時のための対策

- 中央制御室の作業環境を確保
- 発電所の構内通信手段を確保
- 高線量対応防護服の配備など資機材の確保と放射線管理体制を整備
- 水素爆発防止対策
- がれき撤去用重機を配備（追加）

②運用面における強化



緊急時対策室建屋



災害対策本部の訓練の様子

- 耐震サポート類の総点検を実施（2号機）
- 免震構造、耐放射線性を有した緊急時対策室建屋を新設
- 緊急時対応体制の強化
- 資機材運搬手段の多様化（継続実施）
- 発電所支援体制の強化
- 通信の強化
- マニュアル整備と訓練の実施（継続実施）
- 被ばく管理の強化

③政府の事故調査・検証委員会の中間報告における指摘を踏まえた原子力災害時の初動体制等の強化

- 初動人員体制の強化
- 指揮命令系統の明確化
- 運転員等のシビアアクシデント（過酷事故）対応能力の向上
- 途絶しない情報通信網の確立
- 災害対応資機材等の充実

がれき撤去用の重機を追加配備

津波発生後、アクセス道路などに散乱するがれき類を撤去し、構内作業の迅速化を図るために、配備済のホイールローダ2台に加え、パワーショベル1台を高台に追加配備しました。



左端：パワーショベル、中央・右端：ホイールローダ

発電所支援体制の強化

発電所災害対策本部を支援する施設を敦賀市内に置き、必要な資機材等を配備していきます。



支援施設（仮施設）での訓練の様子

緊急時対応体制の強化、資機材運搬手段の多様化

緊急時対応要員（指揮者を含む）の移動手段の強化、資機材運搬手段の多様化のため、ヘリコプターの優先契約について契約先と合意しました。現在、契約手続きを実施中です。



要員移送用ヘリコプター（イメージ）

被ばく管理の強化

事故時に内部被ばくを評価するための手順を定め、簡易測定器を発電所に追加配備しました。



内部被ばく簡易測定器

途絶しない情報通信網の確立

モニタリングポストのデータ転送用回線（有線）を多重化するため、バックアップの無線回線を新設しました。



無線回線用アンテナ  
モニタリングポスト



日本原子力発電株式会社 敦賀地区本部 業務・立地部

お問い合わせ先 〒914-0051 福井県敦賀市本町2丁目9-16 Tel 0770-25-5713（土日祝日を除く9時～17時）

東北地方太平洋沖地震における当社の対応については、ホームページに詳細情報を掲載しておりますのでご覧ください。http://www.japc.co.jp